



録画配信の
2次元コード

橋本 亜矢

日本共産党

火災にあった方への福祉的支援／ 女性が働きやすい環境づくり

◆市内住宅火災の状況

Q 福祉的な支援が必要となった火災発生件数は

A 福祉部長 令和5年度・1件、令和6年度・1件、令和7年度・1月末時点で14件あった。

Q 火災にあった場合の市営住宅一時利用の基準とは、また条件が合えばすぐ入居できるのか

A 都市建設部長 原則として市内に住所があり、罹災証明の発行を受けていること、他に住居を確保することが困難であることなどが要件。すぐ入居できるかについては、要件の確認ができ次第手続きを進めるが、空室の状況や部屋の状態によって一定の期間を要する場合もある。

◆誰もが働きやすい環境づくり

Q フェムテックを利用した職員研修の内容は

A 市民部長 職場における女性特有の健康課題の理解促進のために、生理に関する基礎知識を学び、筋電気刺激を用いて生理期間中の下腹部の痛みを疑似体験し、生理に関する理解を深めるための取り組みについて意見交換を行った。

Q この研修を生かし、今後考えられる取り組みは

A 市民部長 女性特有の健康課題に対する理解をさらに広げるために、地域企業に向けても同様の研修を実施する。また、急な生理に対応できるよう本庁舎・入曽地域交流センター生理用品無料提供機器を来年度設置する予定。



録画配信の
2次元コード

酒井 英男

健政会

地域防災体制の強化に向けて (大規模災害へ備えるために)

Q 大規模災害に備え、地域防災体制について質問した。総合防災訓練の地区別訓練について、概要や具体的内容を自治会等に周知する期間が短かったが、次年度以降の改善は

A 危機管理監 各地区自治会定例会で早期に日程等を周知するとともに、現地災害対策本部へ訓練方針やメニューを提示し、企画段階から危機管理課が支援する体制を整え、円滑で効果的な訓練の実施に取り組む。

Q 避難所運営は市職員だけで完結するものではなく、大規模災害時には職員の到着遅れも想定される中、地域防災運営リーダーを計画的に育成する仕組みを設けるべきでは

A 危機管理監 地域防災リーダーの育成とともに、避難所運営支援や自主防災組織の育成等を担う機能別団員を新たに発足し、地域防災体制の強化に向けた実践的支援が可能となる体制づくりを進める。

Q 自治会を中心とした戸別訪問や目視確認などの手作業による安否確認は、迅速な集計や情報共有に限界がある。また、自治会加入率が6割を下回る中、防災アプリなどデジタル技術を活用した安否確認を導入すべきでは

A 危機管理監 防災アプリは平時から活用できる機能が重要であり、他部署と連携しつつ費用面も含め引き続き検討していく。



地域防災体制の強化